

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年6月29日
【事業年度】	第107期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
【会社名】	三国商事株式会社
【英訳名】	MIKUNI SHOJI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 今野博文
【本店の所在の場所】	東京都港区浜松町一丁目10番7号
【電話番号】	03(3438)1021(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 森本昇
【最寄りの連絡場所】	東京都港区浜松町一丁目10番7号
【電話番号】	03(3438)1021(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 森本昇
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高 (千円)	20,125,696	18,328,450	17,438,787	15,129,357	21,990,623
経常利益又は 経常損失() (千円)	83,572	10,398	74,490	104,894	578,873
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失() (千円)	27,682	44,999	115,473	89,526	410,014
包括利益 (千円)	157,733	90,484	176,083	178,732	449,066
純資産額 (千円)	1,818,949	1,698,580	1,492,550	1,641,368	2,060,549
総資産額 (千円)	7,969,663	7,292,231	7,257,471	7,784,835	10,588,379
1株当たり純資産額 (円)	304.33	284.19	249.77	274.69	344.85
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	4.63	7.53	19.32	14.98	68.62
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	22.8	23.3	20.6	21.1	19.5
自己資本利益率 (%)	1.5			5.5	22.2
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	266,562	302,017	522,220	198,727	1,470,959
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	12,497	6,641	43,622	1,131	10,813
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	437,109	371,446	265,577	24,900	205,964
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	824,871	734,333	431,037	610,581	1,861,097
従業員数 (名)	112	106	96	91	102

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 第104期、第105期の自己資本利益率は、親会社株主に帰属する当期純損失のため記載しておりません。
 3. 株価収益率については、非上場株式であり相場や気配が存在しないため記載しておりません。
 4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を第107期の期首から適用しており、第107期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高 (千円)	18,220,192	16,522,941	15,437,670	13,475,305	20,085,214
経常利益 (千円)	121,423	114,722	51,692	60,905	459,619
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	23,865	16,440	170,847	15,484	200,979
資本金 (千円)	350,000	350,000	350,000	350,000	350,000
発行済株式総数 (株)	6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000
純資産額 (千円)	1,823,616	1,781,562	1,530,432	1,609,744	1,820,614
総資産額 (千円)	6,838,422	6,559,456	6,603,311	7,139,911	9,432,129
1株当たり純資産額 (円)	305.11	298.08	256.10	269.40	304.69
1株当たり配当額(内1 株当たり中間配当額) (円)	5.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	3.99	2.75	28.59	2.59	33.64
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	26.7	27.2	23.2	22.5	19.3
自己資本利益率 (%)	1.3	0.9		1.0	11.7
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)	125.3	181.8		193.1	14.9
従業員数 (名)	79	75	75	71	81
株主総利回り (%)					
最高株価 (円)					
最低株価 (円)					

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 第105期の自己資本利益率及び配当性向は、当期純損失のため記載しておりません。
 3. 株価収益率、株主総利回り、最高株価、最低株価については、非上場株式であり相場や気配が存在しないため記載しておりません。
 4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を第107期の期首から適用しており、第107期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

1941年6月	三国電気株式会社設立(東京市京橋区木挽町)
1947年10月	大阪支店を開設
1951年12月	三国株式会社と商号変更
1955年4月	三国商事株式会社と商号変更
1960年9月	日立営業所を開設
1962年6月	本社を東京都港区浜松町の現在地に新築・移転 東京証券取引所市場第二部に上場
1969年7月	小山営業所を開設
1973年7月	長野営業所を開設
1975年4月	日立グループ・丸紅株式会社・東洋鋼鈹株式会社の傘下に入りました
1978年7月	社団法人日本証券業協会の店頭登録銘柄となりました
1982年4月	名古屋営業所を開設
1999年10月	社団法人日本証券業協会の気配公表銘柄となりました
2000年4月	三国(国際)有限公司(子会社)を設立
2001年12月	三国(上海)貿易有限公司(子会社)を設立
2003年5月	三国(上海)貿易有限公司を三国(上海)電器件有限公司に改称
2004年6月	名古屋営業所を名古屋支店に改称
2006年5月	長野営業所を長野支店に改称
2007年11月	三国永業(天津)国際貿易有限公司(子会社)を設立
2009年2月	三国貿易(深圳)有限公司を設立
2015年11月	MIKUNI TRADING ASIA(THAILAND)CO.,LTD.(子会社)を設立
2017年10月	気配公表銘柄としての指定を取り消し、みらい証券株式会社が運営する株主コミュニティに登録いたしました
2021年7月	三国貿易(深圳)有限公司を閉鎖
2022年4月	長野支店を長野営業所に改称 名古屋支店を名古屋営業所に改称

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社と連結子会社（海外4社）で構成されております。当社グループの主な取り扱い製品は、「電線関連製品（加工付電線、電子機器用電線、巻線他）」、「化成品関連製品（銅張積層板、合成樹脂、半導体・電子部品他）」、「金属関連製品（表面処理鋼板、薄板、電磁鋼板他）」を販売しております。

当社及び当社の関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

東京支店

「電線関連製品」「化成品関連製品」「金属関連製品」を販売しております。

大阪支店

「電線関連製品」「化成品関連製品」「金属関連製品」を販売しております。

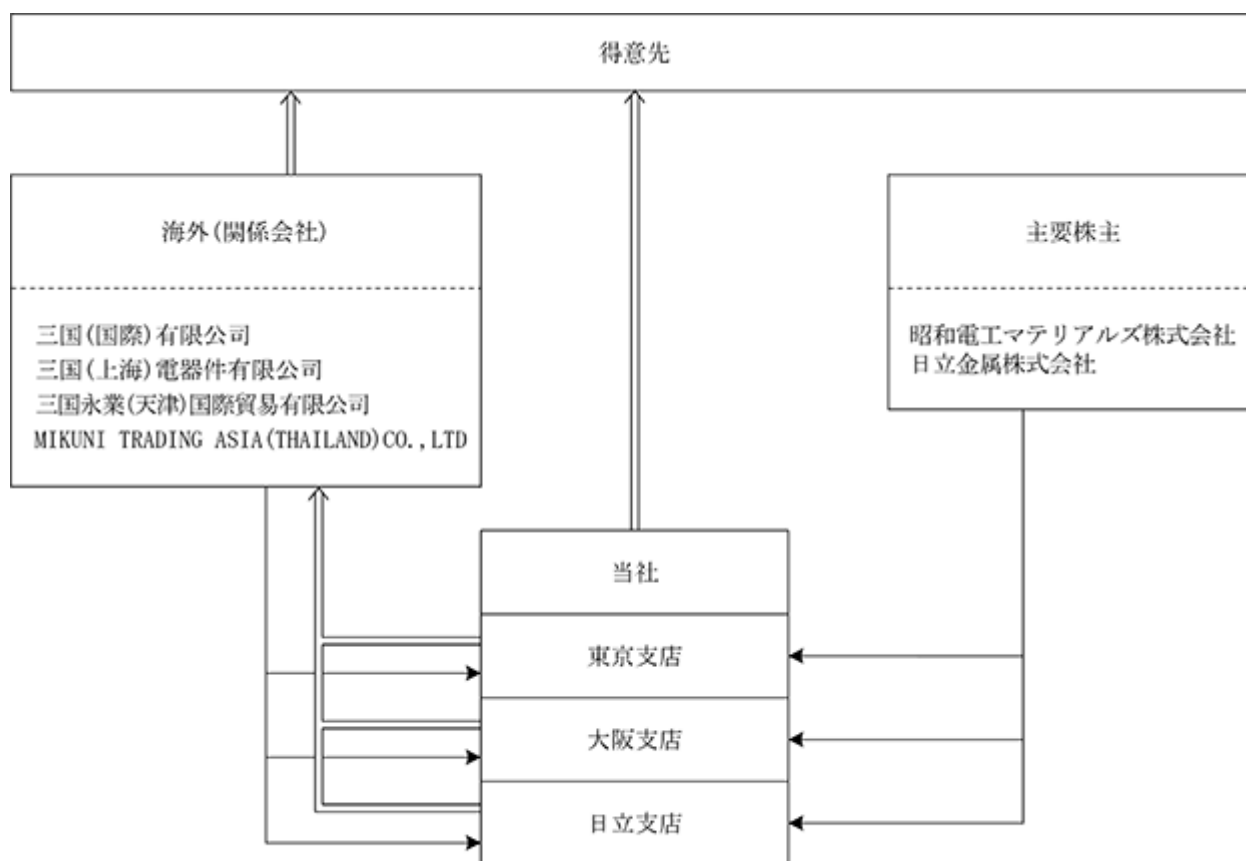
日立支店

「化成品関連製品」「金属関連製品」を販売しております。

海外

「電線関連製品」「化成品関連製品」「金属関連製品」を販売しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 厚い→は商品販売の流れ、薄い→は商品仕入の流れであります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合	関係内容
(連結子会社) 三国(国際)有限公司 (注) 2	中国 香港	8,849千香港ドル	海外	100.0%	当社取扱商品の販売 役員の兼任 2名
(連結子会社) 三国(上海)電器件 有限公司 (注) 2、4	中国 上海市	1,700千米ドル	海外	100.0%	当社取扱商品の加工及び販売 役員の兼任 1名 借入債務の保証
(連結子会社) 三国永業(天津) 国際貿易有限公司 (注) 2、3	中国 天津市	800千米ドル	海外	100.0% (81.25%)	当社取扱商品の販売 役員の兼任 2名
(連結子会社) MIKUNI TRADING ASIA(THAILAND) CO.,LTD.	タイ バンコク市	10,000千 タイバーツ	海外	100.0%	当社取扱商品の販売 借入債務の保証

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 「議決権の所有割合」欄の(内書)は、間接所有であります。

4. 三国(上海)電器件有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	2,486,411 千円
	経常利益	123,753 千円
	当期純利益	123,753 千円
	純資産額	195,085 千円
	総資産額	1,487,505 千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2022年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
東京支店	35
大阪支店	17
日立支店	10
海外	21
全社(共通)	19
合計	102

- (注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
2. 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。
3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ11名増加したのは、主要仕入れ先からの事業譲渡に伴う人員受入等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

2022年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
81	50.0	13.9	5,703,397

セグメントの名称	従業員数(名)
東京支店	35
大阪支店	17
日立支店	10
全社(共通)	19
合計	81

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。
4. 従業員数が前事業年度末に比べ10名増加したのは、主要仕入れ先からの事業譲渡に伴う人員受入等によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労使関係は常に安定しており、当社グループには労働組合は結成されておられません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針

当社グループは、電機・電子機器関連材料等を扱う商社として、“いつでもお役に立てる三國商事”を合言葉に、「顧客第一主義」を基本方針として、収集した情報の有効活用、新商品の紹介等提案型営業に徹すること、流通や各種サービスの充実、海外営業拠点の拡充等を通じて当社業務の付加価値を高め、作り手側と使い手側双方から真に有効であると認められ信頼される商社を目指して、業容の拡大、発展を図ることを目標にしております。

(2) 経営環境及び対処すべき課題等

今後の我国経済は、ワクチン接種の拡大や政府の経済政策等により、経済活動の正常化による持ち直しが期待されますが、ロシア・ウクライナ情勢が世界経済に与える影響やエネルギー及び原材料価格の上昇、円安の進行等、先行きは依然として不透明な状況が続くものと予想されます。

このような経済環境下にあります。当社グループは、主要仕入先からの商流移管、既存顧客への売上拡大を進めるとともに、新規顧客及び成長市場の開拓を積極的に推し進めます。また併せて、当期同様に新規仕入先及び取扱製品の拡大を図り、受注の確保と収益力の強化に努め、業績の向上に総力を結集する所存であります。

2 【事業等のリスク】

当社グループの業績は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。

以下において、当社グループにおける事業展開上のリスク要因となる可能性がある主な事項を記載しております。

なお、業績に影響を与える要因は、これらに限定されるものではありません。また、これらの事項は、期末日現在において判断したものであります。

(1) 事業環境が変化するリスク

当社グループは、国内のほか、アジア地域で事業活動を展開しているため、日本の一般景気動向のみならず、前記各国での経済状況の影響も受ける可能性があります。

従って、日本を含む当社グループの事業展開上重要な地域における経済情勢や消費者動向の変動等が当社グループの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(2) 取引先の信用リスク

当社グループは取引先に対し、売掛債権、前渡金、保証その他の形で信用供与を行っており、信用リスクを負っております。これら取引先、契約相手先が、支払不能、契約不履行等に陥る場合、当社グループの事業及び財政状態が悪影響を受ける可能性があります。

当社グループでは、取引先の与信審査の徹底や担保・保証等の取得に係るリスク管理に努めており、また、上記の信用リスクが顕在化した場合に備えるため、貸倒引当金を設定しております。

しかしながら、こうした管理によりリスクを十分に回避できる保証はありません。また、当社グループの見積りや評価が正しいとは限らなかった場合や経済状況の悪化、その他の予期せぬ要因により当社事業が大きな影響を受ける可能性があります。

(3) 為替相場変動のリスク

当社グループは、海外子会社を中心に輸出及び輸入を行っていることから、為替相場の変動は当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループでは、為替相場の変動リスクを軽減するための施策を実行しておりますが、為替相場の変動による経営成績への影響を完全に回避できる可能性はありません。

(4) 自然災害、パンデミックに関するリスク

当社グループにおける取扱製品供給者の拠点に、万一、大規模災害が発生した場合、取扱製品の調達等に支障が生じる恐れがあり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、感染症の感染拡大等による顧客や従業員の確保不足等の影響で営業活動の継続が困難となった場合、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 取扱製品及びそれらの原材料価格の変動について

当社グループの取扱製品やそれらの原材料価格が変動した場合、競合他社との価格競争力の維持が困難になり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 経営成績

当期における我国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、ワクチン接種の進展等により、緩やかながらも回復に向けた動きが見られるようになりました。しかしながら、新たな変異株による感染再拡大の懸念やウクライナ情勢の深刻化により、エネルギー・原材料価格の上昇や金融資本市場の変動など、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経済環境下にあります。当社グループは、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に努めた上で、新規顧客の開拓及び主力製品の拡販、既存顧客の深耕等、積極的な営業活動を展開してまいりました。また、昨年開設した新事業開発室を中心に、新規仕入先及び取扱製品の増大を図るため、全社を挙げて取り組みました。

以上に加えまして、当期後半は主要仕入先からの事業譲渡による新商流の増加による売上・利益の増加も加わり、当連結会計年度の売上高は21,990百万円と前年同期と比べ6,861百万円（45.4%）の増加、売上総利益は1,800百万円と前年同期と比べ646百万円（56.1%）の増加、営業利益は570百万円と前年同期と比べ502百万円（741.2%）の増加、経常利益は578百万円と前年同期と比べ473百万円（451.9%）の増加となり、親会社株主に帰属する当期純利益は410百万円と前年同期と比べ320百万円（358.0%）の増加となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

東京支店

新型コロナウイルス感染症の拡大が一段落したことにより、各エンドユーザーの生産が本格的に再開し、車載関連の巻線・電線・配線板・電気絶縁材料の売上が大きく伸びました。特に世界的な半導体不足により、半導体向けテープ及び半導体装置向け機器用電線の売上が前期比で大幅に増加いたしました。また、住宅向け鋼板材も増加いたしました。当期後半には、大口の車載部品製造用設備を納入したほか、半導体及び車載向け、高圧電線向け材料それぞれに大口新規案件が立ち上がりました。更に当期後半には、主要仕入先からの事業譲渡による新商流の増加があり、電線・電子材等の売上が大きく伸びました。この結果、当支店の売上高は11,130百万円と前年同期と比べ4,309百万円（63.2%）の増加となり、営業利益は270百万円と前年同期と比べ249百万円（前年同期は21百万円の営業利益）の増加となりました。

大阪支店

主要仕入先が製造する汎用配線板材料の撤退が計画どおりに進んだことにより、売上は大幅に減少いたしました。また、産業機器、工作機械の需要回復に伴い、電線・ケーブルの需要も回復したことで売上が伸びました。また、コロナ禍による巣ごもり需要の継続とライフスタイルの変化により二次電池分野の需要が拡大したことで、二次電池用鋼板の売上も大幅に増加いたしました。更に上期後半からは、主要仕入先からの事業譲渡による新商流の増加もあり、売上の増大に寄与いたしました。この結果、当支店の売上高は5,286百万円と前年同期と比べ1,278百万円（31.9%）の増加となり、営業利益は140百万円（前年同期は5百万円の営業損失）となりました。

日立支店

海外向け電動工具の輸出用部材は、当期前半は需要好調でしたが、当期後半に顧客の在庫・生産調整が入り、売上が大きく減少いたしました。同様にハイブリッド車用バッテリーマネジメントシステム向け電子部品も半導体不足の影響により、当期後半に需要減少となりました。しかしながら、白物家電向けの鋼板や電子部品、合成樹脂用ドラム缶は需要旺盛、国内・海外向け生産設備用機器のスポット受注獲得もあり、売上が増加いたしました。また、当期後半には、電線・電子材・カーボン・セラミック製品等、主要仕入先からの事業譲渡による新商流の増加があり、売上が大きく増加いたしました。この結果、当支店の売上高は1,692百万円と前年同期と比べ58百万円(3.4%)の減少となり、営業利益は30百万円(前年同期は19百万円の営業損失)となりました。

海外

新型コロナウイルス感染症の長期化により、中国向け電子部品(LED、半導体)の売上が減少いたしました。しかしながら、コロナ過により巣ごもり需要の継続により、二次電池部材の需要が大幅に拡大したことにより、売上が増加いたしました。また、車載向け鋼板、塗料用樹脂等は大口顧客のエンドユーザーの生産が堅調に推移し売上が増加いたしました。この結果、売上高は3,881百万円と前年同期と比べ1,331百万円(52.2%)の増加となり、営業利益は158百万円と前年同期と比べ106百万円(205.2%)の増加となりました。

仕入及び販売の実績は、次のとおりであります。

仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
東京支店	10,496,527	163.1
大阪支店	6,220,330	158.1
日立支店	2,102,425	100.7
海外	1,661,616	116.8
合計	20,480,900	147.5

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 主要仕入先からの事業譲渡による新商流の増加等により、東京支店及び大阪支店の仕入実績に著しい増加がありました。

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
東京支店	11,130,125	163.2
大阪支店	5,286,037	131.9
日立支店	1,692,615	96.6
海外	3,881,845	152.2
合計	21,990,623	145.4

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 主要仕入先からの事業譲渡による新商流の増加等により、東京支店及び大阪支店の販売実績に著しい増加がありました。

(2) 財政状態

資産

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末から2,803百万円増加し10,588百万円となりました。主として、現金及び預金が1,250百万円、売掛金が1,371百万円、商品及び製品が290百万円、未収入金が186百万円それぞれ増加し、受取手形が245百万円減少したことにより流動資産が2,816百万円増加し、有形固定資産が67百万円、無形固定資産が6百万円それぞれ減少し、投資有価証券が63百万円増加したことにより固定資産が13百万円減少したことによるものであります。

負債

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末から2,384百万円増加し8,527百万円となりました。主として、支払手形及び買掛金が1,997百万円、電子記録債務が350百万円、未払法人税が131百万円それぞれ増加し、短期借入金が111百万円減少したことにより流動負債が2,422百万円増加し、役員退職慰労引当金が30百万円減少したことにより固定負債が38百万円減少したことによるものであります。

純資産

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末から419百万円増加し、2,060百万円となりました。主として、利益剰余金が380百万円、その他有価証券評価差額金が39百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は1,861百万円となり、前連結会計年度末と比較し1,250百万円(204.8%)の増加となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローは、1,470百万円となりました。これは主に、売上債権の増加、棚卸資産の増加、仕入債務の増加、によるものであり、前年同期と比べ1,272百万円(640.2%)の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローは、10百万円となりました。主な増加の要因は、有形固定資産の売却による収入であり、主な減少の要因は、投資有価証券の取得による支出によるものであり、前年同期と比べ11百万円(前年同期は1百万円)の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローは、205百万円となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出及び配当金の支払によるものであり、前年同期と比べ181百万円(727.2%)の減少となりました。

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、商品の仕入のほか、販売費及び一般管理費の営業費用であります。当社グループは、事業運営上必要な資金の流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

運転資金は、自己資金及び金融機関からの借入を基本としております。

(4) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、我国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。重要な会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」に記載しております。連結財務諸表の作成にあたっては、会計上の見積りを行う必要があり、特に以下の事項は、経営者の会計上の見積りの判断が財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼすと考えております。

（繰延税金資産）

当社グループは、繰延税金資産について、将来の利益計画に基づいた課税所得が十分に確保できることや、回収可能性があると判断した将来減算一時差異について繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、その見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じ減少した場合、繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

（固定資産の減損処理）

当社グループは、固定資産のうち減損の兆候がある資産又は資産グループについて、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。減損の兆候の把握、減損損失の認識及び測定に当たっては慎重に検討しておりますが、事業計画や市場環境の変化により、その見積り額の前提とした条件や仮定に変更が生じ減少した場合、減損処理が必要となる可能性があります。

4 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	契約先	契約年月日	契約内容	備考	契約期間
三国商事株式会社	昭和電工マテリアルズ株式会社	1963年 4月	同社製品の販売に関する事項	特約店契約	契約日より継続契約
三国商事株式会社	日立金属株式会社	1956年 10月	同社製品の販売に関する事項	特約店契約	契約日より継続契約
三国商事株式会社	伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	1947年 1月	同社金属材料の販売に関する事項	特約店契約	契約日より継続契約
三国商事株式会社	東洋鋼板株式会社	1959年 11月	同社製品の販売に関する事項	特約店契約	契約日より継続契約

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

該当事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(2022年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
東京支店 (東京都港区)	東京支店 全社(共 通)	営業設備	31,315		23,222 (270.74)	982	1,635	57,156	48
大阪支店 (大阪府大阪市北区)	大阪支店	営業設備	5,061		()		1,204	6,265	15
日立支店 (茨城県那珂市)	日立支店	営業設備	5,979	0	27,306 (2,895.00)		693	33,979	10

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品の合計であります。
 2. 大阪支店の建物は賃借しており、月額賃借料は796千円であります。

(2) 在外子会社

(2022年3月31日現在)

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
三国(国際)有限公司 (中国 香港)	海外	営業設備			()		152	152	3
三国(上海)電器件有限公司 (中国 上海市)	海外	営業設備		508	()		938	1,447	11
MIKUNI TRADING ASIA (THAILAND)CO.,LTD. (タイ バンコク市)	海外	営業設備			()		925	925	4

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2022年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,000,000	6,000,000	非上場・非登録	単元株式数1,000株
計	6,000,000	6,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2010年6月30日(注)		6,000,000	50,000	350,000		1,333

(注) その他利益剰余金からの振り替えによる増加であります。

(5) 【所有者別状況】

2022年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		2		16	1		470	489	
所有株式数(単元)		129		3,043	1		2,787	5,960	40,000
所有株式数の割合(%)		2.16		51.06	0.02		46.76	100.00	

(注) 1. 自己株式24,781株は「個人その他」の欄に24単元、「単元未満株式の状況」の欄に781株をそれぞれ含めて表示しております。

2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式25単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2022年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
昭和電工マテリアルズ株式会社	東京都千代田区丸の内1-9-2	792	13.26
日立金属株式会社	東京都港区港南1-2-70	755	12.64
株式会社ケイエムコーポ	愛知県名古屋市中区若葉通1-3-8	423	7.07
山崎商事株式会社	東京都江東区千石1-3-8	402	6.72
山崎 一	千葉県浦安市	382	6.39
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	東京都中央区日本橋1-4-1	254	4.25
東洋鋼板株式会社	東京都品川区東五反田2-1-8-1	195	3.26
有限会社千修	千葉県松戸市常盤平3-1-2	116	1.94
廣谷 真紀子	千葉県松戸市	97	1.62
池 毅彦	福岡県福岡市	81	1.35
計		3,498	58.54

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 24,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,936,000	5,936	
単元未満株式	普通株式 40,000		
発行済株式総数	6,000,000		
総株主の議決権		5,936	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式25,000株(議決権25個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式781株が含まれております。

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三国商事株式会社	東京都港区浜松町 一丁目10番7号	24,000		24,000	0.40
計		24,000		24,000	0.40

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	98	8
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、2022年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	24,781		24,781	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2022年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は創業以来利益確保に努め、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。配当については、各決算期の経営成績並びに今後の事業展開を考慮し、安定した配当を維持・継続しつつ、株主の皆様に還元していくことを基本方針としております。

この基本方針に基づき当期は、2022年6月29日開催の第107期定時株主総会において、配当として、1株につき5円の配当を実施することにいたしました。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本としており、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

内部留保金については、企業体質の強化及び事業拡大の原資として活用し、これがひいては将来、安定的配当に寄与していくものと考えております。

(注) 当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2022年6月29日 定時株主総会決議	29,876	5.00

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社はコーポレート・ガバナンスに関し、経営上の最も重要な課題の一つと位置づけ、より透明性の高い経営を実現するため経営管理組織・体制を整備し、経営効率の向上、経営監視機能の強化、法令遵守の徹底に取り組んでおります。

企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用し、提出日現在、取締役4名(うち社外取締役1名)、監査役2名(社外監査役2名)の体制となっております。取締役の人数を適正規模とすることで総合的な観点から意思決定を行っております。

企業統治に関するその他の事項

a．内部統制システムの整備等

当社では、適正かつ効率的な経営により事業の持続的発展を実現することができるよう内部統制システムの整備に努めております。

コンプライアンス体制については、遵法活動及び企業倫理の観点から2010年3月に「三国商事株式会社行動規範」を制定するとともに、規程及び組織を整備するなど、コンプライアンスの徹底を図っております。また、コンプライアンス活動を推進する専任部門であるCSR推進部を中心に取締役及び従業員に対する教育啓蒙活動を行うほか、各部門との情報連絡を通してコンプライアンス状況の把握に努めております。

b．取締役の員数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めております。

c．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

d．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

e．中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

f．自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするためであります。

役員報酬の内容

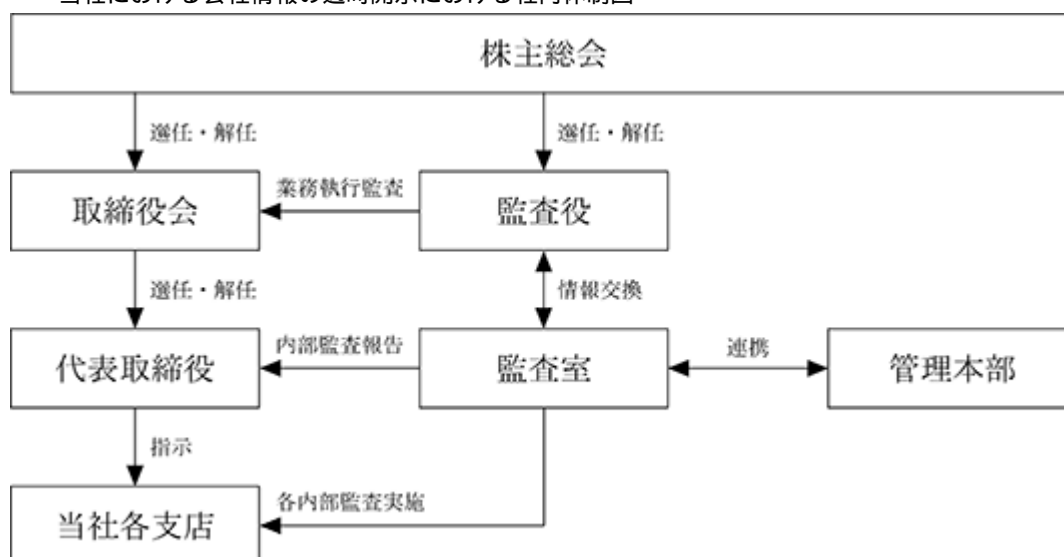
役員区分	報酬等の状況 (千円)	対象となる 役員の員数 (名)
取締役	35,940	7
社外取締役	600	1
社外監査役	1,200	4

- (注)1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
 2. 上記支給額には、当事業年度に計上した役員退職慰労引当金10,170千円及び役員賞与支給予定額3,600千円を含んでおります。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、法令、災害、環境、品質、化学物質、契約、公正取引及び輸出管理等に係るコンプライアンス順守のための「三国商事株式会社行動規範」を制定しております。また、支店ごとのリスク管理の状況については、監査室が管理本部と連携して内部監査を実施しております。

当社における会社情報の適時開示における社内体制図



子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社子会社において、当社の経営方針に従った適正な業務運営が行われるよう、子会社の役員に当社役員または当社使用人その他適切な人材を選任するとともに、定期的に取り締役会他、重要な会議に出席することで、子会社の業務を当社が管理しております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性6名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長 兼 営業本部長	今野博文	1962年2月12日生	1984年4月 日立電線株式会社入社 2012年2月 同社 海外事業本部 海外事業部 国際営業部長 2013年7月 日立金属株式会社 (日立電線メクテック社長) 2014年7月 同社(日立金属香港有限公司 副 総経理) 2016年4月 同社(日立金属投資中国有限公司 副総経理) 2020年6月 当社専務取締役営業本部長 2021年6月 当社代表取締役社長兼 営業本部長(現)	(注)3	7
取締役 管理本部長 兼 海外統括部長	森本昇	1960年7月31日生	1984年4月 日立電線株式会社入社 2015年7月 日立金属株式会社経営企画セン ターグループ会社支援部長 2016年1月 同社海外統括本部経営管理部長 兼経営企画本部グループ会社支援 部長 2016年10月 同社財務本部グループ会社 マネジメント部長 2017年4月 同社経営企画本部グループ会社 マネジメント部長 2021年6月 当社取締役管理本部長 2022年6月 当社取締役管理本部長 兼海外統括部長(現)	(注)3	6
取締役 営業本部 副本部長 兼 大阪支店長	内田雄治	1962年2月3日生	1984年4月 日立化成工業株式会社(現昭和電 工マテリアルズ株式会社)入社 2006年4月 同社機能性材料事業部 ケミカル部門営業部長 2017年4月 同社営業本部グローバル地域統括 部関東支店長 2021年6月 当社取締役営業本部副本部長兼 化成品関連製品管掌 2022年4月 当社取締役営業本部副本部長兼 大阪支店長(現)	(注)3	5

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	佐々木 忠 幸	1970年7月15日生	2022年4月	伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社 鋼材第三本部 薄板部長代行(現) 当社取締役(現)	(注)3	
			2022年6月			
監査役	吉 和 崇 之	1963年7月3日生	2021年4月	日立金属株式会社 経営企画本部副本部長 (事業再編、M&A、営業戦略)(現) 当社監査役(現)	(注)4	
			2021年6月			
監査役	栗 田 保 裕	1963年1月6日生	2021年6月 2022年1月	当社監査役(現) 昭和電工マテリアルズ株式会社 コーポレートマーケティング本部 地域アカウント企画部長(現)	(注)4	
計						18

- (注) 1. 取締役佐々木忠幸氏は、社外取締役であります。
 2. 監査役吉和崇之及び栗田保裕の両氏は、社外監査役であります。
 3. 2022年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 4. 2021年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

社外役員の状況

当社の社外取締役は1名であります。社外取締役の佐々木忠幸氏は、伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社の社員であります。同社は、当社株式の4.23%(出資比率)を保有する株主であると共に、当社の継続的な商品仕入先であります。

当社の社外監査役は2名であります。社外監査役の吉和崇之及び栗田保裕の両氏はそれぞれ、日立金属株式会社及び昭和電工マテリアルズ株式会社の社員であります。日立金属株式会社及び昭和電工マテリアルズ株式会社は、当社株式をそれぞれ12.59%(出資比率)及び13.20%(出資比率)を保有する株主であると共に、当社の継続的な商品仕入先であります。

(3) 【監査の状況】

監査役監査及び内部監査の状況

監査役は、2名の社外監査役で構成されております。各監査役は、取締役会等の重要な会議に出席するとともに、取締役からの聴取、重要な決裁書類の閲覧等を通じ、取締役の意思決定の過程及び業務執行状況について監査を行っております。また、監査室（1名）を設置しており、結果は経営トップに報告されるとともに、監査室と監査役は必要の都度、相互に情報交換を行い監査の実効性の向上を目指しております。

当事業年度における主な活動状況については、次のとおりであります。

地 位	氏 名	出席状況及び発言状況
監 査 役	吉 和 崇 之	社外監査役就任後開催の取締役会11回中10回に出席し、経営的観点から疑問点等を明らかにするために適宜意見を述べております。
監 査 役	栗 田 保 裕	社外監査役就任後開催の取締役会11回中8回に出席し、経営的観点から疑問点等を明らかにするために適宜意見を述べております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

みおぎ監査法人

b. 継続監査期間

2022年3月以降1年間

c. 業務を執行した公認会計士

指定社員 業務執行社員 山田 将文

指定社員 業務執行社員 中村 謙介

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

当社の事業特性及び事業規模を踏まえて、同監査法人の監査実績及び監査費用が当社の事業規模に適していること及び専門性、独立性並びに品質管理体制等を総合的に勘案した結果、当社の会計監査人として適任であると判断したためであります。

f. 監査法人の異動

当社の監査法人は次のとおり異動しております。

- 第106期（連結・個別） EY新日本有限責任監査法人
- 第107期（連結・個別） みおぎ監査法人

なお、臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 当該異動に係る監査公認会計士等の名称

選任する監査公認会計士等の名称

みおぎ監査法人

退任する監査公認会計士等の名称

EY新日本有限責任監査法人

(2) 当該異動の年月日

2021年6月29日

(3) 退任する監査公認会計士等が監査公認会計士等となった年月

1975年8月

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 当該異動の決定又は当該異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人であるEY新日本有限責任監査法人は、2021年6月29日をもって任期満了となりました。

2021年5月28日開催の取締役会において、後任として新たにみおぎ監査法人を選任する議案の内容が決定されたことを受け、みおぎ監査法人を会計監査人として選任いたしました。

取締役会がみおぎ監査法人を会計監査人の候補者とした理由は、当社の事業特性及び事業規模を踏まえ、同監査法人の監査実績及び監査費用が当社の事業規模に適していること及び専門性、独立性並びに品質管理体制等を総合的に勘案した結果、当社の会計監査人として適任であると判断したためであります。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する意見

退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

取締役会の意見

妥当であると判断しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	14,200		12,000	
連結子会社				
計	14,200		12,000	

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬（a.を除く）

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としては、原則として、契約者当事者の協議により決定しております。

(4) 【役員の報酬等】

記載すべき事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

記載すべき事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の財務諸表について、みおぎ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	610,581	1,861,097
受取手形及び売掛金	2 4,230,543	-
受取手形	-	2 427,305
電子記録債権	1,308,919	2 1,286,310
売掛金	-	4,929,131
商品及び製品	695,760	986,642
前渡金	13,559	2,837
未収入金	47,098	233,929
その他	6,438	8,245
貸倒引当金	24,586	30,217
流動資産合計	6,888,315	9,705,281
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	448,650	404,187
減価償却累計額	352,586	326,889
建物及び構築物(純額)	1 96,064	1 77,298
機械装置及び運搬具	18,751	19,365
減価償却累計額	18,304	18,856
機械装置及び運搬具(純額)	447	508
土地	1 174,612	1 126,152
リース資産	2,946	2,946
減価償却累計額	1,227	1,964
リース資産(純額)	1,718	982
その他	36,902	38,797
減価償却累計額	31,480	33,020
その他(純額)	5,421	5,776
有形固定資産合計	278,265	210,719
無形固定資産	30,773	24,090
投資その他の資産		
投資有価証券	1 483,325	1 546,833
従業員に対する長期貸付金	6,600	5,460
退職給付に係る資産	71,993	74,764
その他	74,364	70,031
貸倒引当金	48,801	48,801
投資その他の資産合計	587,481	648,288
固定資産合計	896,520	883,097
資産合計	7,784,835	10,588,379

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 2,653,656	1 4,651,353
電子記録債務	598,578	949,014
短期借入金	1 2,479,901	1 2,368,183
リース債務	738	752
未払法人税等	19,083	150,290
役員賞与引当金	6,000	3,600
その他	122,692	180,119
流動負債合計	5,880,650	8,303,313
固定負債		
リース債務	1,006	253
繰延税金負債	67,845	74,212
役員退職慰労引当金	56,560	26,450
退職給付に係る負債	137,405	123,600
固定負債合計	262,816	224,516
負債合計	6,143,467	8,527,829
純資産の部		
株主資本		
資本金	350,000	350,000
資本剰余金	2,967	2,967
利益剰余金	1,042,160	1,422,299
自己株式	3,436	3,444
株主資本合計	1,391,691	1,771,821
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	220,567	260,342
為替換算調整勘定	28,213	19,260
退職給付に係る調整累計額	895	9,125
その他の包括利益累計額合計	249,676	288,728
純資産合計	1,641,368	2,060,549
負債純資産合計	7,784,835	10,588,379

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	15,129,357	21,990,623
売上原価	¹ 13,975,751	¹ 20,190,018
売上総利益	1,153,606	1,800,604
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	118,037	180,897
従業員給料及び手当	463,078	513,556
賞与	89,389	110,068
退職給付費用	18,375	15,156
役員退職慰労引当金繰入額	11,530	10,170
役員賞与引当金繰入額	6,000	3,600
その他	379,350	396,412
販売費及び一般管理費合計	1,085,760	1,229,860
営業利益	67,845	570,743
営業外収益		
受取利息	14,173	13,051
受取配当金	5,914	7,096
受取賃貸料	3,393	2,192
為替差益	14,989	38,386
雇用調整助成金	41,325	-
受取手数料	-	15,246
雑収入	6,677	4,295
営業外収益合計	86,473	80,268
営業外費用		
支払利息	45,086	44,755
手形売却損	240	-
売上債権売却損	-	726
支払手数料	-	13,150
デリバティブ評価損	-	7,064
雑損失	4,099	6,442
営業外費用合計	49,425	72,139
経常利益	104,894	578,873
特別利益		
関係会社清算益	-	⁴ 11,822
固定資産売却益	-	² 1,602
投資有価証券売却益	4,634	-
特別利益合計	4,634	13,425
特別損失		
固定資産売却損	-	³ 9,002
減損損失	-	⁵ 31,839
ゴルフ会員権評価損	-	2,336
特別損失合計	-	43,177
税金等調整前当期純利益	109,528	549,120
法人税、住民税及び事業税	15,344	149,744
法人税等調整額	4,657	10,638
法人税等合計	20,002	139,106
当期純利益	89,526	410,014
親会社株主に帰属する当期純利益	89,526	410,014

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	89,526	410,014
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	93,742	39,774
為替換算調整勘定	3,779	8,953
退職給付に係る調整額	756	8,230
その他の包括利益合計	1 89,206	1 39,051
包括利益	178,732	449,066
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	178,732	449,066

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	350,000	2,967	982,513	3,401	1,332,079
当期変動額					
剰余金の配当			29,879		29,879
親会社株主に帰属する当期純利益			89,526		89,526
自己株式の取得				35	35
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	59,647	35	59,612
当期末残高	350,000	2,967	1,042,160	3,436	1,391,691

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	126,825	31,992	1,651	160,470	1,492,550
当期変動額					
剰余金の配当					29,879
親会社株主に帰属する当期純利益					89,526
自己株式の取得					35
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	93,742	3,779	756	89,206	89,206
当期変動額合計	93,742	3,779	756	89,206	148,818
当期末残高	220,567	28,213	895	249,676	1,641,368

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	350,000	2,967	1,042,160	3,436	1,391,691
当期変動額					
剰余金の配当			29,876		29,876
親会社株主に帰属する当期純利益			410,014		410,014
自己株式の取得				8	8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	380,138	8	380,129
当期末残高	350,000	2,967	1,422,299	3,444	1,771,821

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	220,567	28,213	895	249,676	1,641,368
当期変動額					
剰余金の配当					29,876
親会社株主に帰属する当期純利益					410,014
自己株式の取得					8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	39,774	8,953	8,230	39,051	39,051
当期変動額合計	39,774	8,953	8,230	39,051	419,181
当期末残高	260,342	19,260	9,125	288,728	2,060,549

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	109,528	549,120
減価償却費	27,470	17,872
貸倒引当金の増減額（ は減少）	10,657	5,084
受取利息及び受取配当金	20,087	20,147
支払利息	45,086	44,755
為替差損益（ は益）	6,402	17,475
デリバティブ評価損益（ は益）	-	7,064
雇用調整助成金	41,325	-
売上債権の増減額（ は増加）	392,467	1,002,944
棚卸資産の増減額（ は増加）	91,701	273,871
仕入債務の増減額（ は減少）	366,655	2,336,435
投資有価証券売却損益（ は益）	4,634	-
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	12,790	30,110
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	2,000	2,400
退職給付に係る資産の増減額（ は増加）	441	2,470
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	13,834	2,245
減損損失	-	31,839
ゴルフ会員権評価損	-	2,336
関係会社清算損益（ は益）	-	11,822
固定資産売却損益（ は益）	-	7,399
その他	43,713	116,818
小計	204,829	1,521,600
利息及び配当金の受取額	20,074	20,255
利息の支払額	45,497	48,181
雇用調整助成金の受取額	41,325	-
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	22,003	22,714
営業活動によるキャッシュ・フロー	198,727	1,470,959
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,246	1,845
有形固定資産の売却による収入	-	22,621
無形固定資産の取得による支出	-	3,450
投資有価証券の取得による支出	9,148	6,717
投資有価証券の売却による収入	5,065	-
その他	4,198	204
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,131	10,813
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	5,101	175,946
配当金の支払額	29,242	29,270
その他	760	747
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,900	205,964
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,848	25,293
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	179,543	1,250,515
現金及び現金同等物の期首残高	431,037	610,581
現金及び現金同等物の期末残高	1 610,581	1 1,861,097

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

三国(国際)有限公司

三国(上海)電器件有限公司

三国永業(天津)国際貿易有限公司

MIKUNI TRADING ASIA(THAILAND)CO.,LTD.

前連結会計年度において連結子会社でありました三国貿易(深圳)有限公司は、当連結会計年度において清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

なお、非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法の適用会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

三国(国際)有限公司、三国(上海)電器件有限公司、三国永業(天津)国際貿易有限公司、MIKUNI TRADING ASIA(THAILAND)CO.,LTD.は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

デリバティブ等

デリバティブ

時価法を採用しております。ただし、金利スワップについて、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

商品及び製品

主として総平均法に基づく原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、当社は1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

具体的な耐用年数

建物及び構築物 5～65年

機械装置及び運搬具 4～15年

工具、器具及び備品 2～20年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

当社は、役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

当社グループは「電線関連製品」「化成品関連製品」「金属関連製品」の販売を行っております。

製品の販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...借入金の利息

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の適用要件を満たしているため、有効性の評価は省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(重要な会計上の見積り)

翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある会計上の見積りはありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、製品の販売においては、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識することとしております。これにより、有償支給取引に係る収益認識は、支給先に原材料等を譲渡する有償支給取引に関して、従前は当該原材料等の対価を収益として認識しておりましたが、当連結会計年度より、支給先に譲渡した原材料等のほぼ全量を買戻すことが予定されている場合は、当該原材料等の対価を収益として認識しない方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」及び「売掛金」に含めて表示しております。

ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って前連結会計年度について新たな表示方法により組換えを行っておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結貸借対照表は、未収入金は121千円、商品及び製品は1,080千円、その他の流動負債は1,336千円はそれぞれ増加しております。当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は1,350千円減少し、売上原価は1,215千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ135千円減少しております。当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、税金等調整前当期純利益は135千円減少し、棚卸資産の増減額は1,080千円減少し、その他営業活動によるキャッシュ・フローは1,215千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、「収益認識関係」注記のうち、当連結会計年度に係る比較情報については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。なお、当連結会計年度に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用方針」第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度有価証券報告書において、追加情報に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
建物	33,328千円	32,322千円
土地	23,222千円	23,222千円
投資有価証券	49,082千円	42,817千円
計	105,634千円	98,362千円
	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
仕入債務	1,650,553千円	4,054,531千円
短期借入金	302,053千円	360,043千円
計	1,952,606 千円	4,414,575千円

2 受取手形裏書譲渡高及び売掛債権譲渡高

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	6,596千円	-
売掛債権譲渡高	-	715,361千円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上原価	17,875千円	37,515千円

2 有形固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物		1,602千円

3 有形固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物		1,789千円
土地		7,213千円
計		9,002千円

4 関係会社清算益

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

連結子会社であった三国(深圳)有限公司の清算終了に伴い、為替換算調整勘定を取り崩したこと等によるものであります。

5 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
日立支店（茨城県那珂市）	事業用資産	建物及び構築物	3,379千円
日立支店（茨城県那珂市）	事業用資産	土地	28,406千円
日立支店（茨城県那珂市）	事業用資産	その他	52千円

（減損を認識するに至った経緯）

営業活動から生じる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

（資産のグルーピング方法）

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として事業所毎を基本単位とし、グルーピングしております。

（回収可能価額が算定方法）

当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローが見込まれないため備忘価額として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	131,865千円	56,791千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	131,865千円	56,791千円
税効果額	38,123千円	17,016千円
その他有価証券評価差額金	93,742千円	39,774千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	3,777千円	1,332千円
組替調整額	-	11,260千円
税効果調整前	3,777千円	12,593千円
税効果額	1千円	3,639千円
為替換算調整勘定	3,779千円	8,953千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	1,971千円	17,463千円
組替調整額	3,061千円	5,603千円
税効果調整前	1,090千円	11,859千円
税効果額	333千円	3,629千円
退職給付に係る調整額	756千円	8,230千円
その他の包括利益合計	89,206千円	39,051千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,000,000	-	-	6,000,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,183	500	-	24,683

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 500株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	29,879	5.00	2020年3月31日	2020年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	29,876	5.00	2021年3月31日	2021年6月30日

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,000,000	-	-	6,000,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,683	98	-	24,781

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。
 単元未満株式の買取りによる増加 98株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	29,876	5.00	2021年3月31日	2021年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	29,876	5.00	2022年3月31日	2022年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金勘定	610,581千円	1,861,097千円
現金及び現金同等物	610,581千円	1,861,097千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産 主として、本社におけるホストコンピューター(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
1年以内	4,074千円	4,399千円
1年超	1,804千円	1,145千円
合計	5,878千円	5,545千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に各種絶縁材料・電子部品・鉄鋼及び電線等の販売事業を行うための、必要な運転資金（主に銀行借入）を調達しております。デリバティブは、基本的に外貨建金銭債権債務の予想される決済高の範囲内で為替予約取引を利用することとしており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、電子記録債権、売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建営業債権については、将来の為替相場の変動リスクに晒されております。貸付金は、取引先及び従業員に対するものであり、貸出先の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、取引先企業との業務等に関するものであり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、1年以内の支払期日であります。また、外貨建営業債務については、将来の為替相場の変動リスクに晒されております。借入金は、運転資金の調達を目的としたものであり、1年以内の返済期日であります。

デリバティブ取引は、通常の取引の範囲内で、外貨建営業債権債務に係る為替予約取引を行っており、為替相場の変動リスクに晒されております。

(3) 金融取引に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、債権管理規程に従い、営業債権及び貸付金については、経理部及び営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び債権残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用に当たっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、信用度の高い国内の銀行を契約先としているため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

為替予約取引の実行及び管理は社内管理規程に従い経理部が行っており、取引に当たっては経理担当役員の決裁により行っております。また、取引の状況については、定期的に取締役会に報告しております。

投資有価証券については、投資先（取引企業）の信用状況を定期的に調査し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直ししております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、経理部が資金の調達、返済及び運用等を、資金繰計画に基づいて最も効率的な方法で行い管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2021年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
投資有価証券(2)			
其他有価証券	482,251	482,251	
資産計	482,251	482,251	

(1) 「現金及び預金」「受取手形及び売掛金」「電子記録債権」「支払手形及び買掛金」「電子記録債務」及び「短期借入金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(2) 以下の金融商品は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度(千円)
非上場株式	1,074

当連結会計年度(2022年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
投資有価証券(2)			
其他有価証券	545,759	545,759	
資産計	545,759	545,759	
デリバティブ取引(3)	5,028	5,028	

(1) 「現金及び預金」「受取手形」「電子記録債権」「売掛金」「支払手形及び買掛金」「電子記録債務」及び「短期借入金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(2) 市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度(千円)
非上場株式	1,074

(3) デリバティブ取引によって、生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、で表示しております。

(注1) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超 5年以内(千円)	5年超 10年以内(千円)	10年超(千円)
現金及び預金	600,089			
受取手形及び売掛金	4,230,543			
電子記録債権	1,308,919			
合計	6,139,552			

当連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超 5年以内(千円)	5年超 10年以内(千円)	10年超(千円)
現金及び預金	1,861,097			
受取手形	427,305			
電子記録債権	1,286,310			
売掛金	4,929,131			
合計	8,494,165			

(注2) 短期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,479,901					
合計	2,479,901					

当連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,368,183					
合計	2,368,183					

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

当連結会計年度(2022年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	545,759			545,759
資産計	545,759			545,759
デリバティブ取引				
通貨関連		5,028		5,028
負債計		5,028		5,028

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当連結会計年度(2022年3月31日)

該当事項はありません。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

デリバティブ取引

為替予約の時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2021年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	482,251	174,515	307,735
小計	482,251	174,515	307,735
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
小計			
合計	482,251	174,515	307,735

当連結会計年度(2022年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	545,759	181,232	364,526
小計	545,759	181,232	364,526
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
小計			
合計	545,759	181,232	364,526

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	5,065	4,634	
合計	5,065	4,634	

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、時価を把握することが極めて困難と認められる株式の減損処理にあたっては、財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、個別に回復可能性等を判断し、減損処理の要否を決定しております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2022年3月31日)

	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	286,226		2,904	2,904
	中国元	41,548		2,124	2,124
合計		327,774		5,028	5,028

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります）では、勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
退職給付債務の期首残高	428,492千円	415,969千円
勤務費用	21,122千円	20,498千円
利息費用	1,713千円	1,663千円
数理計算上の差異の発生額	18,056千円	11,566千円
退職給付の支払額	53,415千円	43,650千円
退職給付債務の期末残高	415,969千円	382,914千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
年金資産の期首残高	349,894千円	350,577千円
期待運用収益	1,399千円	1,402千円
数理計算上の差異の発生額	20,027千円	5,896千円
事業主からの拠出額	10,802千円	9,568千円
退職給付の支払額	31,566千円	33,346千円
年金資産の期末残高	350,557千円	334,078千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	278,564千円	259,314千円
年金資産	350,557千円	334,078千円
非積立型制度の退職給付債務	71,993千円	74,764千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	65,411千円	48,835千円
退職給付に係る負債	137,405千円	123,600千円
退職給付に係る資産	71,993千円	74,764千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	65,411千円	48,835千円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
勤務費用	21,122千円	20,498千円
利息費用	1,713千円	1,663千円
期待運用収益	1,399千円	1,402千円
数理計算上の差異の費用処理額	3,061千円	5,603千円
確定給付制度に係る退職給付費用	18,375千円	15,156千円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
数理計算上の差異	1,090千円	11,859千円
合計	1,090千円	11,859千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
未認識数理計算上の差異	1,290千円	13,149千円
合計	1,290千円	13,149千円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
債券	17%	15%
株式	41%	44%
一般勘定	10%	13%
その他	32%	28%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
割引率	0.4%	0.4%
長期期待運用収益率	0.4%	0.4%
予想昇給率	1.0% ~ 5.6%	1.0% ~ 5.6%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付に係る負債	36,967千円	36,280千円
貸倒引当金	21,754千円	22,681千円
未払賞与	13,770千円	17,595千円
役員退職慰労引当金	17,307千円	8,093千円
投資有価証券評価損	12,363千円	12,363千円
減損損失	13,258千円	22,984千円
税務上の繰越欠損金(注)2	86,781千円	65,630千円
その他	11,857千円	16,416千円
繰延税金資産小計	214,060千円	202,045千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	86,781千円	65,630千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	48,065千円	51,273千円
評価性引当額小計(注)1	134,846千円	116,903千円
繰延税金資産合計	79,213千円	85,141千円
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	34,549千円	27,352千円
その他有価証券評価差額金	87,167千円	104,184千円
退職給付に係る調整累計額	394千円	4,023千円
退職給付に係る資産	16,556千円	17,312千円
その他	8,389千円	6,480千円
繰延税金負債合計	147,058千円	159,353千円
繰延税金資産(負債)純額	67,845千円	74,212千円

(注) 1. 評価性引当額が17,943千円減少しております。この減少の主な内容は、減損損失に係る評価性引当額9,726千円が増加し、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額21,151千円、役員退職慰労引当金に係る評価性引当額3,225千円、投資有価証券評価損に係る評価性引当額2,600千円がそれぞれ減少したによるものであります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	19,501	2,710	16,047	17,857		30,663	86,781千円
評価性引当額	19,501	2,710	16,047	17,857		30,663	86,781千円
繰延税金資産							

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	1,800	7,733	20,308		1,419	34,367	65,630千円
評価性引当額	1,800	7,733	20,308		1,419	34,367	65,630千円
繰延税金資産							

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	0.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%	0.1%
住民税均等割等	1.8%	0.4%
海外子会社税率差異	1.3%	1.4%
子会社留保金	0.4%	0.3%
役員賞与損金不算入額	1.7%	0.2%
税額控除	0.3%	0.1%
評価性引当額	15.4%	5.5%
その他	0.1%	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.3%	25.3%

(資産除去債務関係)

当社は、事務所の不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、賃借契約に関連する敷金が資産に計上されているため、該当資産除去債務の負債計上に代えて、当該不動産賃借契約に係る敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項(5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約残高

顧客との契約から生じた債権残高は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	5,539,462
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	6,642,748

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、予想契約期間が1年を超える重要な取引はありません。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法、各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社の報告セグメントは当社の構成単位のうち分離されて財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は主に「電線関連製品」「化成品関連製品」「金属関連製品」の販売を行っており、国内においては各支店が、海外においては現地関係会社が主体となって海外での製品販売の活動を行っております。当社及び当社の関連会社はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは販売拠点を基礎としたセグメントから構成されており、「東京支店」「大阪支店」「日立支店」「海外」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度に係る連結財務諸表から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「大阪支店」の売上高が1,350千円減少、セグメント利益が135千円減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本			海外	計		
	東京支店	大阪支店	日立支店				
売上高							
外部顧客への売上高	6,820,766	4,007,105	1,751,395	2,550,089	15,129,357	-	15,129,357
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,599	384,065	507,373	189,500	1,085,538	1,085,538	-
計	6,825,365	4,391,170	2,258,769	2,739,590	16,214,895	1,085,538	15,129,357
セグメント利益又は セグメント損失()	21,234	5,136	19,135	51,876	48,838	19,007	67,845
セグメント資産	3,406,910	1,722,477	775,426	1,217,216	7,122,030	662,804	7,784,835
その他の項目							
減価償却費	180	1,071	939	390	2,581	24,888	27,470
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	-	-	-	874	874	390	1,264

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額19,007千円には、セグメント間振替高12,810千円、各報告セグメントに配分していない全社費用6,197千円が含まれております。

また、セグメント資産の調整額662,804千円には、セグメント間振替高 590,178千円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,252,983千円が含まれております。

2. セグメント利益又はセグメント損失()は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失()と調整を行っております。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に連結子会社三國(上海)電器件有限公司で使用する固定資産であります。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本			海外	計		
	東京支店	大阪支店	日立支店				
売上高							
顧客との契約から 生じる収益	11,130,125	5,286,037	1,692,615	3,881,845	21,990,623	-	21,990,623
その他収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	11,130,125	5,286,037	1,692,615	3,881,845	21,990,623	-	21,990,623
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,967	1,436,694	527,774	104,515	2,080,951	2,080,951	-
計	11,142,092	6,722,731	2,220,390	3,986,360	24,071,575	2,080,951	21,990,623
セグメント利益	270,685	140,538	30,969	158,304	600,498	29,754	570,743
セグメント資産	4,123,414	2,011,422	681,021	1,820,423	8,636,282	1,952,096	10,588,379
その他の項目							
減価償却費	171	1,046	979	544	2,742	15,130	17,872
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	-	-	756	471	1,227	4,095	5,322

(注) 1. セグメント利益の調整額 29,754千円には、セグメント間振替高 4,242千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 25,511千円が含まれております。

また、セグメント資産の調整額1,952,096千円には、セグメント間振替高 682,359千円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,634,456千円が含まれております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本社管理部内で使用する固定資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントについては、当社グループは販売拠点別を基礎としたセグメントから構成されており、製品及びサービスごとの情報の把握が困難のため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本	中国	その他	合計
12,578,136千円	2,213,199千円	338,021千円	15,129,357千円

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントについては、当社グループは販売拠点別を基礎としたセグメントから構成されており、製品及びサービスごとの情報の把握が困難のため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本	中国	その他	合計
18,104,597千円	3,415,217千円	470,808千円	21,990,623千円

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	日本			海外	計			
	東京支店	大阪支店	日立支店					
減損損失			31,839千円		31,839千円			31,839千円

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	昭和電工マテリアルズ(株)	東京都千代田区	15,454,363	製造業	所有 直接0 被所有 直接13	商品の仕入	電子電気材料等の仕入	4,038,756	買掛金	475,712
							利息の受取り	12,313		
主要株主	日立金属(株)	東京都港区	26,283,559	製造業	所有 直接0 被所有 直接12	商品の仕入	電線・ケーブル等の仕入	2,506,076	買掛金	806,464

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 電子電気材料等及び電線・ケーブル等の仕入については、市場価格を勘案して、価格交渉の上、決定しております。

(2) 金利については、市場金利を勘案して、利率を合理的に決定しております。

2. 昭和電工マテリアルズ(株)及び日立金属(株)の買掛金については、建物・土地を担保として抵当に供しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	昭和電工マテリアルズ(株)	東京都千代田区	15,454,363	製造業	所有 直接0 被所有 直接13	商品の仕入	電子電気材料等の仕入	3,667,188	買掛金	761,103
							利息の受取り	10,430		
主要株主	日立金属(株)	東京都港区	26,283,559	製造業	所有 直接0 被所有 直接12	商品の仕入	電線・ケーブル等の仕入	7,005,286	買掛金	2,608,240

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 電子電気材料等及び電線・ケーブル等の仕入については、市場価格を勘案して、価格交渉の上、決定しております。

(2) 金利については、市場金利を勘案して、利率を合理的に決定しております。

2. 昭和電工マテリアルズ(株)及び日立金属(株)の買掛金については、建物・土地を担保として抵当に供しております。

2. 連結財務諸表提出会社の同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (法人) が議決権 の過半数 を所有して いる会社(当該 会社の子会社を 含む)	日立金属商事 株	東京都 港区	350,000	卸売業		商品の仕入	電線・ケー ブル等の仕 入	740,742	買掛金	73,217
									電子記録債 務	162,182

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

電線・ケーブル等の仕入については、市場価格を勘案して、価格交渉の上、決定しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (法人) が議決権 の過半数 を所有して いる会社(当該 会社の子会社を 含む)	日立金属商事 株	東京都 港区	350,000	卸売業		商品の仕入	電線・ケー ブル等の仕 入	1,160,298	買掛金	101,108
									電子記録債 務	178,347
							手数料の 受取り	15,246		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 電線・ケーブル等の仕入については、市場価格を勘案して、価格交渉の上、決定しております。

(2) 手数料については、価格交渉の上、決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	274.69円	344.85円
1株当たり当期純利益	14.98円	68.62円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を適用し、「収益認識に関する会計基準」第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりま
 す。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益はそれぞれ0.02円減少して
 おります。
 3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	89,526	410,014
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株主に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	89,526	410,014
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,975	5,975

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,479,901	2,368,183	1.664	
1年以内に返済予定のリース債務	738	752	1.849	
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,006	253	1.849	2023年8月
其他有利子負債				
合計	2,481,646	2,369,189		

(注) 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	280,269	1,438,680
受取手形	4 672,885	4 427,305
電子記録債権	1,308,919	4 1,286,310
売掛金	2, 4 3,300,776	2, 4 4,260,782
商品及び製品	563,723	811,161
前払費用	3,514	3,017
関係会社短期貸付金	77,497	122,390
未収入金	47,128	213,986
その他	1,262	1,436
貸倒引当金	22,290	25,321
流動資産合計	6,233,688	8,539,751
固定資産		
有形固定資産		
建物	437,470	393,042
減価償却累計額	341,442	315,744
建物(純額)	1 96,028	1 77,298
構築物	11,180	11,144
減価償却累計額	11,144	11,144
構築物(純額)	35	0
機械及び装置	14,279	14,279
減価償却累計額	14,279	14,279
機械及び装置(純額)	0	0
工具、器具及び備品	28,644	29,466
減価償却累計額	25,410	25,933
工具、器具及び備品(純額)	3,234	3,532
土地	1 174,612	1 126,152
リース資産	2,946	2,946
減価償却累計額	1,227	1,964
リース資産(純額)	1,718	982
有形固定資産合計	275,630	207,966
無形固定資産		
ソフトウェア	27,405	20,731
電話加入権	3,358	3,358
無形固定資産合計	30,764	24,090
投資その他の資産		
投資有価証券	1 483,325	1 546,833
関係会社株式	34,300	34,300
従業員に対する長期貸付金	6,600	5,460
ゴルフ会員権	59,700	57,363
前払年金費用	54,107	56,577
その他	10,598	8,587

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
貸倒引当金	48,801	48,801
投資その他の資産合計	599,829	660,321
固定資産合計	906,223	892,378
資産合計	7,139,911	9,432,129
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 395,210	1 303,868
電子記録債務	598,578	1 949,014
買掛金	1, 2 2,237,948	1, 2 4,234,429
短期借入金	1,900,000	1,500,000
リース債務	738	752
未払金	11,219	15,527
未払費用	66,155	86,010
未払法人税等	17,844	148,447
前受金	171	278
預り金	25,176	111,005
役員賞与引当金	6,000	3,600
その他	-	6,365
流動負債合計	5,259,043	7,359,299
固定負債		
退職給付引当金	120,809	118,563
役員退職慰労引当金	56,560	26,450
関係会社支援損失引当金	33,124	41,378
繰延税金負債	59,623	65,568
リース債務	1,006	253
固定負債合計	271,123	252,215
負債合計	5,530,166	7,611,514
純資産の部		
株主資本		
資本金	350,000	350,000
資本剰余金		
資本準備金	1,333	1,333
資本剰余金合計	1,333	1,333
利益剰余金		
利益準備金	87,500	87,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	78,356	62,035
別途積立金	800,000	800,000
繰越利益剰余金	75,422	262,847
利益剰余金合計	1,041,279	1,212,383
自己株式	3,436	3,444
株主資本合計	1,389,177	1,560,272
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	220,567	260,342
評価・換算差額等合計	220,567	260,342
純資産合計	1,609,744	1,820,614
負債純資産合計	7,139,911	9,432,129

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)	当事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)
売上高		
売上高	13,475,305	20,085,214
売上原価		
商品期首棚卸高	485,262	563,723
当期商品仕入高	12,647,624	18,923,798
合計	13,132,886	19,487,522
商品期末棚卸高	563,723	811,161
売上原価合計	12,569,163	18,676,360
売上総利益	906,142	1,408,853
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	81,192	100,740
役員報酬	27,750	23,970
従業員給料及び手当	392,309	440,542
賞与	89,389	110,068
退職給付費用	18,375	15,156
役員退職慰労引当金繰入額	11,530	10,170
役員賞与引当金繰入額	6,000	3,600
福利厚生費	80,545	81,648
旅費	12,597	13,769
水道光熱費	3,937	4,340
通信費	14,134	14,003
消耗品費	2,956	3,590
賃借料	31,904	31,950
租税公課	16,345	22,492
貸倒引当金繰入額	10,705	3,030
減価償却費	27,079	17,328
交際費	1,403	1,379
修繕費	817	735
保険料	10,211	13,004
その他	63,797	80,651
販売費及び一般管理費合計	902,982	992,172
営業利益	3,159	416,681

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)	当事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)
営業外収益		
受取利息	14,520	13,758
受取配当金	5,914	7,096
受取賃貸料	3,393	2,192
為替差益	13,665	51,603
雇用調整助成金	41,325	-
受取手数料	-	15,246
雑収入	1,595	2,884
営業外収益合計	80,416	92,781
営業外費用		
支払利息	18,149	20,367
手形売却損	240	-
売上債権売却損	301	3,357
支払保証料	3,423	3,882
支払手数料	-	13,150
デリバティブ評価損	-	7,064
雑損失	556	2,021
営業外費用合計	22,671	49,843
経常利益	60,905	459,619
特別利益		
固定資産売却益	-	¹ 1,602
投資有価証券売却益	4,634	-
特別利益合計	4,634	1,602
特別損失		
固定資産売却損	-	² 9,002
関係会社株式評価損	25,015	73,488
ゴルフ会員権評価損	-	2,336
関係会社支援損失引当金繰入額	10,449	8,254
減損損失	-	³ 31,839
特別損失合計	35,465	124,919
税引前当期純利益	30,074	336,302
法人税、住民税及び事業税	14,117	146,393
法人税等調整額	472	11,070
法人税等合計	14,589	135,323
当期純利益	15,484	200,979

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	350,000	1,333	1,333	87,500	79,526	950,000	61,352	1,055,674
当期変動額								
剰余金の配当							29,879	29,879
固定資産圧縮積立金の取崩					1,170		1,170	-
別途積立金の取崩						150,000	150,000	-
当期純利益							15,484	15,484
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	1,170	150,000	136,775	14,394
当期末残高	350,000	1,333	1,333	87,500	78,356	800,000	75,422	1,041,279

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3,401	1,403,606	126,825	126,825	1,530,432
当期変動額					
剰余金の配当		29,879			29,879
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
別途積立金の取崩		-			-
当期純利益		15,484			15,484
自己株式の取得	35	35			35
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			93,742	93,742	93,742
当期変動額合計	35	14,429	93,742	93,742	79,312
当期末残高	3,436	1,389,177	220,567	220,567	1,609,744

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	350,000	1,333	1,333	87,500	78,356	800,000	75,422	1,041,279
当期変動額								
剰余金の配当							29,876	29,876
固定資産圧縮積立金の取崩					16,321		16,321	-
当期純利益							200,979	200,979
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	16,321	-	187,424	171,103
当期末残高	350,000	1,333	1,333	87,500	62,035	800,000	262,847	1,212,383

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3,436	1,389,177	220,567	220,567	1,609,744
当期変動額					
剰余金の配当		29,876			29,876
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
当期純利益		200,979			200,979
自己株式の取得	8	8			8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			39,774	39,774	39,774
当期変動額合計	8	171,094	39,774	39,774	210,869
当期末残高	3,444	1,560,272	260,342	260,342	1,820,614

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法に基づく原価法

子会社株式

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ等

デリバティブ

時価法

(3) 商品及び製品の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有する商品及び製品

総平均に基づく原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

具体的な耐用年数

建物 5～65年

構築物 10～30年

機械及び装置 8～15年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 関係会社支援損失引当金

債務超過関係会社の支援に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して、損失見込額を計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

当社は、「電線関連製品」「化成品関連製品」「金属関連製品」の販売を行っております。

製品の販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(重要な会計上の見積り)

翌事業年度年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある会計上の見積りはありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、製品の販売においては、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時点までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識することとしております。これにより、有償支給取引に係る収益認識は、支給先に原材料等を譲渡する有償支給取引に関して、従前は当該原材料等の対価を収益として認識しておりましたが、当事業年度より、支給先に譲渡した原材料等のほぼ全量を買戻すことが予定されている場合は、当該原材料等の対価を収益として認識しない方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当事業年度の貸借対照表は、商品及び製品は1,080千円増加し、その他の流動負債は1,336千円増加しております。当事業年度の損益計算書は、売上高は1,350千円減少し、売上原価は1,215千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ135千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

当事業年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益はそれぞれ0.02円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、「収益認識関係」注記のうち、当事業年度に係る比較情報については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。なお、当事業年度に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前事業年度有価証券報告書において、追加情報に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
建物	33,328千円	32,322千円
土地	23,222千円	23,222千円
投資有価証券(注)	49,082千円	42,817千円
計	105,634千円	98,362千円

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
仕入債務	1,650,553千円	4,054,531千円
計	1,650,553千円	4,054,531千円

(注) 投資有価証券は、当社の関係会社である三国(上海)電器件有限公司の金融機関からの借入(前事業年度は302,053千円、当事業年度は360,043千円)に対して担保に供しております。

2 関係会社に対する資産・負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
売掛金	418,319千円	510,989千円
買掛金	19,285千円	7,844千円

3 保証債務

金融機関からの借入債務等

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
三国(上海)電器件有限公司(関係会社)	412,416千円	486,267千円
MIKUNI TRADING ASIA(THAILAND)CO.,LTD. (関係会社)	-	18,400千円
計	412,416千円	504,667千円

4 受取手形裏書譲渡高、売掛債権譲渡高

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	6,596千円	-
売掛債権譲渡高	43,855千円	1,127,574千円

(損益計算書関係)

1 有形固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物		1,602千円

2 有形固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物		1,789千円
土地		7,213千円
計		9,002千円

3 減損損失

当事業年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
日立支店(茨城県那珂市)	事業用資産	建物	3,343千円
日立支店(茨城県那珂市)	事業用資産	構築物	35千円
日立支店(茨城県那珂市)	事業用資産	工具、器具及び備品	52千円
日立支店(茨城県那珂市)	事業用資産	土地	28,406千円

(減損を認識するに至った経緯)

営業活動から生じる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(資産のグルーピング方法)

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として事業所毎を基本単位とし、グルーピングしております。

(回収可能価額が算定方法)

当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローが見込まれないため備忘価額として評価しております。

(有価証券関係)

前事業年度(2021年3月31日)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	前事業年度 (千円)
子会社株式	34,300
計	34,300

当事業年度(2022年3月31日)

子会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	当事業年度 (千円)
子会社株式	34,300
計	34,300

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	36,967千円	36,280千円
貸倒引当金	21,754千円	22,681千円
未払賞与	13,770千円	17,595千円
役員退職慰労引当金	17,307千円	8,093千円
投資有価証券評価損	12,363千円	12,363千円
減損損失	13,258千円	22,984千円
関係会社株式評価損	104,342千円	99,463千円
関係会社支援損失引当金	10,136千円	12,661千円
その他	6,416千円	14,555千円
繰延税金資産小計	236,315千円	246,679千円
評価性引当額	157,664千円	163,398千円
繰延税金資産合計	78,650千円	83,281千円
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	34,549千円	27,352千円
その他有価証券評価差額金	87,167千円	104,184千円
前払年金費用	16,556千円	17,312千円
繰延税金負債合計	138,274千円	148,850千円
繰延税金資産(負債)純額	59,623千円	65,568千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	6.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2%	0.1%
住民税均等割	6.6%	0.7%
評価性引当額	4.0%	1.7%
役員賞与損金不算入額	6.1%	0.3%
税額控除	0.9%	0.1%
その他	0.4%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.5%	40.2%

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)島津製作所	64,433	272,876
(株)タムラ製作所	215,191	132,558
(株)日立製作所	14,000	86,310
協栄産業(株)	12,552	18,953
(株)京写	53,000	17,808
日立金属(株)	5,397	11,015
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,244	3,516
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	3,580	2,721
その他(4銘柄)	65,981	1,074
計	436,379	546,833

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	437,470		44,427 (3,343)	393,042	315,744	5,418	77,298
構築物	11,180		35 (35)	11,144	11,144	0	0
機械及び装置	14,279			14,279	14,279		0
工具、器具及び備品	28,644	1,401	579 (52)	29,466	25,933	1,049	3,532
土地	174,612		48,460 (28,406)	126,152			126,152
リース資産	2,946			2,946	1,964	736	982
有形固定資産計	669,134	1,401	93,502 (31,839)	577,032	369,066	7,204	207,966
無形固定資産							
ソフトウェア				123,892	103,160	10,124	20,731
電話加入権				3,358			3,358
無形固定資産計				127,250	103,160	10,124	24,090

- (注) 1. 無形固定資産の金額が資産総額1%以下であるため「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
 2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	71,091	25,322		22,291	74,122
役員賞与引当金	6,000	3,600	6,000		3,600
役員退職慰労引当金	56,560	10,170	40,280		26,450
関係会社支援損失 引当金	33,124	10,199		1,945	41,378

- (注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。
 2. 関係会社支援損失引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、外に100株未満端数表示の株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区神田錦町三丁目1番地 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都千代田区神田錦町三丁目1番地 東京証券代行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料、但し、不所持株券の再交付の場合は、株券1枚につき50円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区神田錦町三丁目1番地 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都千代田区神田錦町三丁目1番地 東京証券代行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社本店及び全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当会社のホームページ上に掲載しております。 (ホームページアドレス http://www.mikunishoji.co.jp/)
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1. 【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2. 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第106期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)2021年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4の規定に基づく臨時報告書を2021年12月24日関東財務局長に提出。

(3) 半期報告書

事業年度 第107期期中(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)2021年12月24日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2022年 6月29日

三国商事株式会社
取締役会 御中

みおぎ監査法人

東京千代田区

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	山 田 将 文
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	中 村 謙 介

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三国商事株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三国商事株式会社及び連結子会社の2022年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役としての責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

その他の事項

会社の2021年3月31日をもって終了した前連結会計年度の連結財務諸表は、前任監査人によって監査が実施されている。前任監査人は、当該連結財務諸表に対して2021年6月29日付けで無限定適正意見を表明している。

連結財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年 6月29日

三国商事株式会社
取締役会 御中

みおぎ監査法人

東京千代田区

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	山 田	将 文
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	中 村	謙 介

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三国商事株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第107期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三国商事株式会社の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

その他の事項

会社の2021年3月31日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して2021年6月29日付けで無限定適正意見を表明している。

財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。